

Total Cable Technology × Total Connection by Technology



株主の皆さまへ

第 **226** 期

中間報告書

2024年4月1日 ▶ 2024年9月30日

トップメッセージ

株主の皆さまには平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社グループの第226期上半期（2024年4月1日から2024年9月30日）
における業績の概況等について、ご報告申し上げます。

第226期上半期の経営成績

当上半期の売上高は、鋼索鋼線関連事業では売上が増加したものの、スチールコード関連事業での市況低迷等による売上減少があり、その結果、連結の売上高は297億88百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

利益面では、操業コストの低減などに努めるとともに、諸資材高騰、社会的課題である人件費・物流費を含む物価上昇に対応した製品価格改定を進めてまいりましたが、物価上昇と製品価格改定のタイムラグの影響もあり、連結の営業利益は11億70百万円（前年同期比1.2%減）、経常利益は13億58百万円（前年同期比5.5%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社出資金評価損が減少したため、12億51百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

第226期の通期見通しについて

当期（2025年3月期）の見通しにつきましては、世界経済は地域によって依然として不均一であるものの、緩やかながら景気循環の回復が予想される一方で、中東地域における地政学的リスクなどもあり、引き続き不透明な状況が続くものと想定されます。このような状況下、海外の経済・物価動向、資源価格の動向などから、わが国の経済・物価を巡る不確実性も引き続き高いものと想定されます。

こうした事業環境の中、当社グループは、社会的課題でもある物価上昇を所与のものとし、諸資材価格や物流コストの上昇、成長戦略投資、人的資本の確保等への対策として、自助努力による収益改善策や製品価格改定を進め、利益水準の維持向上を図ってまいります。

これらを受けて、連結の売上高は630億円（前年同期比1.9%減）、

「中期経営計画」基本方針

新中期経営計画『TCTRX』

（長期のビジョンを見据えた成長基盤づくりの3か年）

新中計『TCTRX』は以下を基本方針として、各種施策に取り組んでまいります。

- ① 重点育成事業への経営資源投入強化
- ② 既存事業の競争力強化
- ③ 全ステークホルダーにとって魅力ある会社作り

代表取締役社長

原田 英幸



営業利益は39億円（前年同期比0.0%減）、経常利益は39億円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億円（前年同期比47.0%増）を予想しております。

なお、当上半期における中間配当は見送りとさせていただきますが、期末配当につきましては、1株あたり40円から20円増配し、60円を予定しております。詳細は、2025年3月期第2四半期決算説明会資料をご確認ください。

<https://www.tokyorope.co.jp/ir/briefing.html>



中期経営計画『TCTRX』の進捗について

当社グループは、2024年5月に策定した中期経営計画『TCTRX』を、2025年3月期から2027年3月期までの3年間における事業運営の指針とし、全社一丸となって取り組んでおります。『TCTRX』の現時点における進捗については別途記載しておりますが、初年度となる当上半期は、連結全体として計画通りに進捗しております。引き続き事業基盤の維持と収益力の強化を実現するための各種施策に取り組む、成長と企業価値向上を目指すと共に、サステナブルな社会の実現に貢献してまいります。

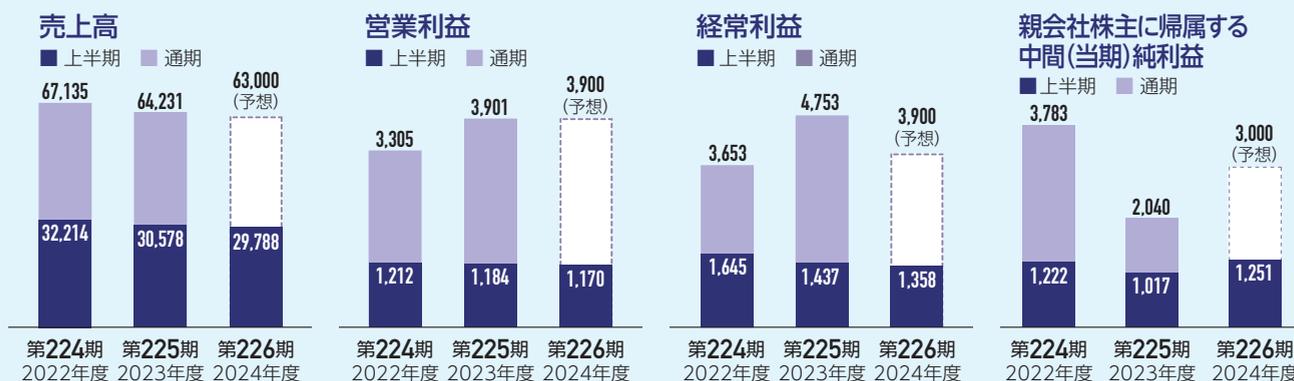
株主の皆さまにおかれましては、引き続き当社グループへご支援、ご鞭撻いただけますようお願い申し上げます。

2024年11月

「中期経営計画」の数値目標（連結）

	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （当期予想）	～	2027年3月期 （到達目標）
売上高	642億円	630億円		680億円
営業利益	39億円	39億円		45億円
EBITDA	50億円	58億円		65億円
ROE	6.2%	7.9%		8.4%以上
D/Eレシオ	0.68	0.61		0.5未満
EPS	128円/株	172円/株		200円/株以上
総還元性向	41.0%	40.0%以上		40.0%以上

連結業績ハイライト（単位：百万円）



世界の安全・安心を支える トータル・ケーブル・テクノロジー

企業理念

共存共栄

企業活動を通じて、株主の皆さま、お客さまの期待に応え、社会の発展に貢献する一。

1887年の創業以来、当社の変わらぬ企業理念は、単なる規模の拡大や利潤の追求に終始しない「共存共栄」です。

経営の基本方針

当社グループは、グローバル市場における競争力強化施策の実行と成長戦略の展開により、収益力と財務体質の強化を図り、お客さまの視点に立った製品、サービスの提供等を通して、21世紀においても社会に一層貢献できる企業価値の高い会社を目指します。

中長期的ビジョン

「トータル・ケーブル・テクノロジー」の追求により、 世界の安全・安心を支える

当社グループは「『トータル・ケーブル・テクノロジー』の追求により、世界の安全・安心を支える」を中長期的ビジョンとして掲げ、日々前進を続けております。

「トータル・ケーブル・テクノロジー」とは、

- 1 超高強度スチール、高機能繊維、炭素繊維など多くの先端素材によるケーブル製造のラインナップと、
- 2 使用されるフィールドに即した様々なケーブル加工技術に加え、
- 3 健全性診断や、エンジニアリングといったソリューションを融合して、
- 4 グローバル市場に、画期的な商品・サービスを提供できる東京製網固有の強みを一言で表現したものです。

当社グループはこのような独自の強みを最大限に活かして、新たなグローバル時代においても世界をリードする企業として成長し続けます。

鋼索鋼線
関連事業



スチールコード
関連事業



開発製品
関連事業



産業機械
関連事業



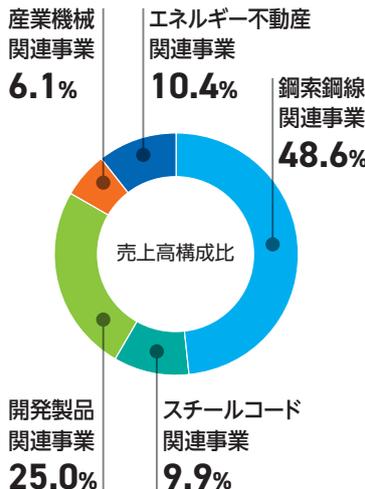
エネルギー不動産
関連事業



東京製綱のアウトライン

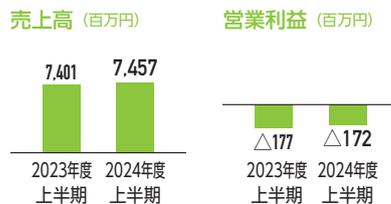
鋼索鋼線関連事業

エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープおよび網製品等の製造販売を主たる事業としております。



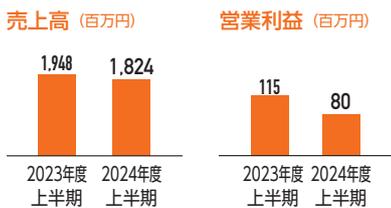
開発製品関連事業

落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維複合材ケーブル (CFCC) 製品の製造・販売を主たる事業としております。



産業機械関連事業

粉末冶金製品、自動計量器・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。



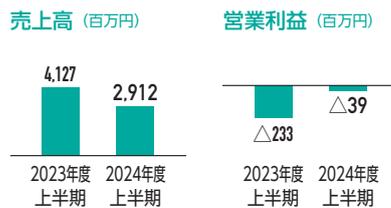
エネルギー不動産関連事業

遊休不動産の賃貸、石油・LPG等の石油製品の販売等を主たる事業としております。



スチールコード関連事業

タイヤ用スチールコード、高圧ホース用ワイヤ等の製造・販売を主たる事業としております。



東京製綱グループのSDGsへの取り組み

当社製品「マイティネット」が UNIDO の『STePP』に登録されました

自然環境と共存する
—持続可能な環境の実現—



当社の落石対策製品「マイティネット」が国連工業開発機関 (UNIDO) のサステナブル技術普及プラットフォーム『STePP』に、エコフレンドリーな落石対策製品として登録されました。この登録は、当社の持続可能な開発への取り組みと、世界中の産業発展へ貢献するものです。



東京製綱デザインのラッピングバス運行中

お客様・お取引先・地域の皆様と共に栄える



『地元の方にもっと東京製綱を知ってもらいたい』という思いから、土浦工場の発案により、関東鉄道路線バスで土浦工場がデザインしたラッピングバスが運行しています。このラッピングバスは、土浦工場が所在している土浦駅周辺を日々巡回中です。デザインには、当社製品が関係するロープウェイやクレーン、吊り橋、エレベーターのあるビル等が用いられています。当社の製品が皆さまの暮らしを支える身近で必要不可欠なものであること、また土浦工場がある街で、地域の方々と共に当社グループが共に栄えていきたいという思いを表現しています。



画像提供: 関東鉄道株式会社

中期経営計画の進捗

将来を見据えた三つの重点育成事業において、国内を中心に着実に活動が進展しつつあります。今後、TCTRX期間中に事業化を加速させていく見込みです。

事業	国内における進捗状況	今後の見通し
橋梁ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> 川崎臨港橋向けの生産が順調に進んでおります。 国内事業が収益を下支えし、海外展開の礎となる見込みです。 	<ul style="list-style-type: none"> 欧州や東南アジアでの案件受注が期待できます。
洋上風力発電関連	<ul style="list-style-type: none"> NEDOが公募したグリーンイノベーション基金に、「低コスト化による海外展開を見据えた秋田県南部沖浮体式洋上風力実証事業」を東京製綱繊維ロープが共同提案し、採択されました。 国内初の実海域における浮体式洋上風力発電施設用TLP型浮体設置実験に東京製綱繊維ロープが参画し、新開発のロープを提供しました。 	<ul style="list-style-type: none"> グローバル市場対応に必要な各種認証・規格等の取得を進めてまいります。
炭素繊維ケーブル (CFCC)	<ul style="list-style-type: none"> 土木用途で国内の開拓・拡販が進んでおり、土木市場向け2024年3月期の売上高実績6億円を2027年3月期までに倍増させ、12億円とすることが視野に入ります。 	<ul style="list-style-type: none"> 電線用途では、北米現地法人で実施した設備増強の効果が発現していく見通しです。

洋上風力発電関連事業 ● 商用化に向けた取り組み

洋上風力発電は大量導入やコスト低減のポテンシャルが高く、経済波及効果が見込まれることから、再生可能エネルギーの主力電力化に向けた切り札とされており、当社グループは、当社グループが持つ技術力でこの取り組みに貢献すべく、洋上風力発電事業に関する取り組みを推進しております。

NEDOが公募するグリーンイノベーション基金(フェーズ2)に参画

当社100%子会社である東京製綱繊維ロープ株式会社(東京製綱繊維ロープ)は、同社が参画するコンソーシアムを通じて、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)が公募した「グリーンイノベーション基金事業/洋上風力発電の低コスト化/浮体式洋上風力実証事業(フェーズ2)」に「低コスト化による海外展開を見据えた秋田県南部沖浮体式洋上風力実証事業」の共同提案を行い、これが採択されました。本事業の期間は2024年7月から2031年3月を予定しており、秋田県南部沖約25km、水深約400mの海域に、1基あたり15MW超の風力発電機2基を設置し、2029年秋ごろからの運転を予定しています。

国内初の実海域における浮体式洋上風力発電施設用TLP型浮体設置実験に参画

また、東京製綱繊維ロープは、国内初の実海域(青森県の沖合)で実施する浮体式洋上風力発電施設のテンション・レグ・プラットフォーム(TLP)型浮体設置実験に株式会社大林組、東洋紡エムシー株式会社と共同で参画することとなりました。

TLP型浮体は海底に設置されたアンカーを tendon と呼ばれる緊張係留索で定着させるもので、この係留索に関する共同研究開発を進めていく予定です。

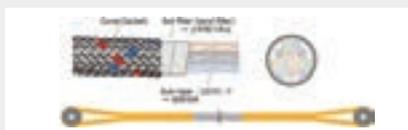
実験で用いる係留索には東京製綱繊維ロープの技術力を活かして製造した繊維ロープである「Deep Ace I」*が採用されました。この実験で使用される繊維ロープ「Deep Ace I」は、一般財団法人日本海事協会の検査員立ち会いのもと各種評価が行われ、TLP型浮体式係留用ロープとして国内で初めて鑑定書が発行されました。



画像提供：株式会社大林組

*「Deep Ace I」

強度母体であるサブロープに東洋紡エムシー株式会社が新規開発した超高強度ポリエチレン繊維「イザナス®ULC」を用いた浮体式係留用繊維ロープ。



TLP型浮体設置実験概要

2024年7月、青森県下北郡東通村岩屋の沖合3kmの海域に東京製綱繊維ロープが製造した係留索が使用されたTLP型浮体が設置されました。実験では実際の波浪条件における浮体の動揺安定性や係留索の緊張力の変化に加え、係留索と浮体との適用性などが検証されます。

TLP型浮体と構成イメージ



画像提供：株式会社大林組

会社概要/株式の状況

会社概要 (2024年9月30日現在)

会社名 東京製綱株式会社
本社所在地 〒135-8306
東京都江東区永代二丁目37番28号
(澁澤シティブレイス永代 5階)
設立 1887年(明治20年)4月1日
資本の額 1,000,000,000円
従業員数 537名(連結従業員数1,481名)

役員 (2024年9月30日現在)

代表取締役社長 原田 英幸
取締役 寺園 雅明
取締役 森 忠大
取締役 喜旦 康司
取締役(社外) 樋口 靖 独立役員
取締役(社外) 上山 丈夫 独立役員
取締役(社外) 葛岡 利明 独立役員
取締役(社外) 名取 勝也 独立役員
取締役(社外) 狩野 麻里 独立役員
取締役(社外) 山本 千鶴子 独立役員
監査役(常勤) 堀内 久資
監査役(社外) 小澤 陽一 独立役員
監査役(社外) 井野 誠一郎 独立役員
監査役 福井 達二

株式概要 (2024年9月30日現在)

発行済株式総数 普通株式 16,268,242株
発行可能株式総数 普通株式 40,000,000株
株主数 普通株式 8,611名
(前期比61名増)

大株主 (2024年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
		%
日本製鉄株式会社	3,236	20.28
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,577	9.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	941	5.90
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG(FE-AC)	681	4.27
KSD-NH	608	3.81
東京ロープ共栄会	522	3.27
株式会社ハイレックスコーポレーション	400	2.50
横浜ゴム株式会社	267	1.67
東京製綱グループ従業員持株会	239	1.49
住友生命保険相互会社	180	1.13

(注1) 当社は、自己株式(316,566株)を保有しておりますが、上記表には記載しておりません。なお自己株式には「役員向け株式交付信託」として信託されている自己株式は含まれておりません。

(注2) 持株比率は自己株式(316,566株)を控除して計算しております。

(注3) 日本製鉄株式会社は、当社を持分法適用会社としないこととし、また議決権の10%を超える部分を行使しないこととしております。
(https://www.nipponsteel.com/common/secure/news/20210803_050.pdf)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人および 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 0120-782-031(フリーダイヤル)
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当を実施するときは 9月30日
公告方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
公告掲載URL <https://www.tokyorope.co.jp/>

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について
証券会社に口座をお持ちの株主さまは、お取引先の証券会社にお申出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

第226期
中間報告書

表紙デザインコンセプト



前中計TRX135で掲げた変革の継続と、当社独自の強みであるTotal Cable Technologyの「TCT」を融合させた新中期経営計画「TCTRX」。現中計から「TCT」にもう一つの理念「Total Connection by Technology=技術で全てをつなぐ」を含めました。私たちは、もともと「つなぐ」仕事をしています。橋で二つの地域をつなぐ。エレベーターロープで上階と下階をつなぐ。電線の補強材で電気を各家庭につなぐ。

技術によって様々なものをつなげてきた私たちは、これからさらに全てのステークホルダーとつながり、私たちの技術によって株主の皆様、お客さま、地域の皆さま、従業員により一層貢献する。そのような思いを、当社のロゴマークと事業アイコンをつなげることで表現しています。

東京製綱株式会社

〒135-8306 東京都江東区永代二丁目37番28号(澁澤シティブレイス永代 5階)
TEL:03-6366-7777(代)

